

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとともに、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状態の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,317
①有形固定資産	7,637	2 退職手当引当金	980
②無形固定資産	0	3 未払金等	25
③売却可能資産	145		
2 投資等	484	負債合計	4,322
3 資金	640	純資産合計	4,595
4 他流動資産	11		
5 繰延勘定	0		
資産合計	8,917	負債・純資産合計	8,917

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類4表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	830	
	(1)人件費	724	
	(2)その他	106	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	951	
	(1)物件費	502	
	(2)減価償却費	411	
	(3)その他	38	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,084	
	(1)社会保障給付	1,749	
	(2)補助金等	223	
	(3)その他	112	
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	81	
	(1)支払利息	54	
	(2)その他	27	
	経常行政コスト合計	3,946	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	29	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	838	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	170	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	184	
		5 その他特定行政サービス収入	88
	経常収益合計	1,309	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,637	

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類4表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	3,744
純経常行政コスト	△2,637
一般財源等	1,896
補助金等受入	1,294
臨時損益	0
その他	298
期末純資産残高	4,595

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	885
2 公共資産整備収支額	△217
3 投資・財務的収支額	△657
翌年度繰上充用金増減額	△11
当年度資金増減額・負担割合差額	2
期首資金残高	638
期末資金残高	640

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,289,366	①普通会計地方債	2,224,335
②教育	1,762,893	②公営事業地方債	668,376
③福祉	315,898	地方公共団体計	2,892,711
④環境衛生	571,557	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,208,806	①一部事務組合・広域連合地方債	27,676
⑥消防	127,986	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,360,836	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	27,676
⑨その他	0	(3) 長期未払金	25
有形固定資産計	7,637,342	(4) 引当金	979,900
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金	979,900
(3) 売却可能資産	144,594	うちその他の引当金	0
公共資産合計	7,781,936	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	3,900,312
(1) 投資及び出資金	197,081	2 流動負債	
(2) 貸付金	20,362	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	222,044	①地方公共団体	373,761
(4) 長期延滞債権	54,834	②関係団体	22,631
(5) その他	46	翌年度償還予定額計	396,392
(6) 回収不能見込額	△ 10,325	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	484,042	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	640,346	(5) 賞与引当金	24,910
(2) 未収金	13,794	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	421,302
(4) その他	0	負債合計	4,321,614
(5) 回収不能見込額	△ 2,848	純資産合計	4,595,656
流動資産合計	651,292	負債及び純資産合計	8,917,270
4 繰延勘定	0		
資産合計	8,917,270		

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	723,559	18.3%	11,124	26,956	145,924	45,067	46,238	89,081	320,190	38,979		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	81,394	2.1%	3,161	6,036	15,498	4,016	14,376	0	35,410	2,897		0	
	(3)賞与引当金繰入額	24,909	0.6%	718	1,739	1,653	806	2,984	129	14,366	2,514		0	
	小計	829,862	21.0%	15,003	34,731	163,075	49,889	63,598	89,210	369,966	44,390		0	
2	(1)物件費	502,469	12.7%	10,028	77,388	142,673	92,308	36,758	16,660	124,348	2,306		0	
	(2)維持補修費	37,473	0.9%	27,967	1,562	0	2,788	3,701	1,232	223	0		0	
	(3)減価償却費	411,408	10.4%	75,602	58,954	25,401	46,244	143,876	10,395	50,936	0		0	
	小計	951,350	24.1%	113,597	137,904	168,074	141,340	184,335	28,287	175,507	2,306		0	
3	(1)社会保障給付	1,748,903	44.3%		3,495	1,743,391	2,017						0	
	(2)補助金等	223,068	5.7%	556	6,661	194,285	△ 14,177	30,817	△ 3,911	8,323	514		0	
	(3)他会計等への支出額	105,095	2.7%	0	0	78,707	22,917	3,471	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,983	0.2%	0	0	0	0	6,000	983	0	0		0	
	小計	2,084,049	52.8%	556	10,156	2,016,383	10,757	40,288	△ 2,928	8,323	514		0	
4	(1)支払利息	53,988	1.4%								53,988		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 634	0.0%									△ 634	0	
	(3)その他行政コスト	27,467	0.7%	0	0	27,442	0	0	0	0	0		25	
	小計	80,821	2.0%	0	0	27,442	0	0	0	0	53,988	△ 634	25	
経常行政コスト a				129,156	182,791	2,374,974	201,986	288,221	114,569	553,796	47,210	53,988	△ 634	25
(構成比率)				3.3%	4.6%	60.2%	5.1%	7.3%	2.9%	14.0%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	29,404		4,878	8,578	4,342	4,485	3,691	0	2,878	0	0	0	552	
2	分担金・負担金・寄附金	837,796		0	100	772,008	0	0	0	△ 74	0	0	0	65,762	
3	保険料	170,165				170,165									
4	事業収益	183,862		0	0	101,964	81,898	0	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	88,320		0	0	65,172	22,951	0	0	197	0		0		
経常収益合計 b		1,309,547		4,878	8,678	1,113,651	109,334	3,691	0	3,001	0	0	0	66,314	
b/a		33.2%		3.8%	4.7%	46.9%	54.1%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		2,636,535		124,278	174,113	1,261,323	92,652	284,530	114,569	550,795	47,210	53,988	△ 634	25	△ 66,314

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,743,919	1,401,008	4,372,646	0	△ 2,050,290	20,555
純経常行政コスト	△ 2,636,535				△ 2,636,535	
一般財源						
地方税	223,265				223,265	
地方交付税	1,536,689				1,536,689	
その他行政コスト充当財源	136,278				136,278	
補助金等受入	1,294,431	378,588			915,843	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3				△ 3	
公共資産除売却損益	9				9	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			164,215		△ 164,215	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,319		6,319	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	163,379		△ 163,379	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 34,221		34,221	
減価償却による財源増		△ 93,907	△ 317,598		411,505	
地方債償還に伴う財源振替			468,024		△ 468,024	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	297,603	27,355	264,870	0	5,378	
期末純資産残高	4,595,656	1,713,044	5,074,996	0	△ 2,212,939	20,555

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	862,791
物件費	502,466
社会保障給付	1,748,903
補助金等	196,454
支払利息	53,988
その他支出	115,194
支出合計	3,479,796
地方税	223,265
地方交付税	1,536,689
国県補助金等	915,843
使用料・手数料	30,217
分担金・負担金・寄附金	858,989
保険料	169,874
事業収入	186,831
諸収入	39,579
地方債発行額	93,851
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	252,749
その他収入	57,195
収入合計	4,365,082
経常的収支額	885,286

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	753,690
公共資産整備補助金等支出	17,197
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
その他支出	11,516
支出合計	782,403
国県補助金等	363,639
地方債発行額	195,417
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,870
その他収入	982
収入合計	564,908
公共資産整備収支額	△ 217,495

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,435
基金積立額	248,415
定額運用基金への繰出支出	3,471
地方債償還額	476,204
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,701
支出合計	741,436
国県補助金等	13,050
貸付金回収額	9,730
基金取崩額	0
地方債発行額	20,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,024
収益事業純収入	0
その他収入	7,987
収入合計	84,791
投資・財務的収支額	△ 656,645

翌年度繰上充用金増減額	△ 11,145
当年度資金増減額	1
期首資金残高	638,100
経費負担割合変更に伴う差額	2,245
期末資金残高	640,346